

平成24年度兵庫県景気動向検討会結果について

- 1 日 時 平成25年2月28日(木) 13:30～16:30
- 2 場 所 兵庫県職員会館502号室
- 3 出席者 アドバイザリースタッフ 小沢 康英(神戸女子大学文学部准教授)
豊原 法彦(関西学院大学経済学部教授)
丸山 佐和子(神戸大学大学院経済学研究科准教授)
丸山 裕幸(日本銀行神戸支店営業課長)
安井 浩子((公財)統計情報研究開発センター大阪分室研究員)

五十音順

事務局 企画県民部ビジョン局長
企画県民部統計課長 外6名
産業労働部政策労働局産業政策課 1名

4 兵庫県景気動向指数における内閣府新方式の採用について

【主 旨】

内閣府では、平成23年10月の景気動向指数研究会において議論した結果を踏まえ、景気動向指数の第10次改定の中で、C I算出方法の変更(「外れ値」処理方法の変更)を行っている。

内閣府では、この新しいC I算出方法(内閣府新方式)による景気動向指数を、平成23年9月分(11月公表)から公表している。

兵庫県景気動向指数においても内閣府新方式を採用したいと考え、新方式によるC Iを試算した。現行方式によるC Iと、内閣府新方式によるC Iの算出結果を示すので、これについて意見を伺いたい。

また、議題としては挙げていないが、平成22年度の検討会から課題となっている、指標の入れ替え(百貨店販売額)等について意見や案があれば伺いたい。

【現行方式と内閣府新方式の比較】

・グラフにより比較した結果、内閣府新方式のC Iグラフは、現行方式のC Iグラフに比べると、2007年7月以降の後退局面(特に、H20.9月のリーマン・ショック以降)において指数の下落幅が大き

くなり、2009年3月以降の拡張局面において、回復度合いが小さくなっている。

これは、国の新旧C Iのグラフ比較においても同様に現れている。

- ・ブライ・ボッシュン法により検出された山谷の比較をすると、現行方式、内閣府新方式ともに山が平成18年8月(2006.8)、谷が平成21年5月(2009.5)となり、山谷は一致する結果となった。
- ・基調判断による比較を行うと、平成24年の基調判断は、現行方式と内閣府新方式で、ほぼ同じという結果となった。

国は平成23年9月分から新方式によるC Iを公表しているが、9月の基調判断にあたり前提となる8月の基調が、改定前の「基調判断」と異なる結果となった。このため、国は前提となる8月の「基調判断」を改定後体系の下で見直し、それを前提として改定後の9月分の「基調判断」を決定し、これを公表している。

本県においては、指標の入れ替えは行わず、「外れ値」処理方法のみを改定対象としており、また現段階での基調は新旧ほぼ一致している。

- ・兵庫県の現行C Iは、昭和51年以降のデータを用いて、昭和56年以降のC Iを算出しているが、全ての採用指標のデータが昭和51年から揃っておらず、国と同様に全ての採用指標のデータ開始時期を揃えた場合、昭和59年以降のデータを用いる事になる。

また、新しい「外れ値」処理方法ではC Iの算出に、現行方式より更に5年多い10年分のデータが必要となった。結果、内閣府新方式によるC I算出は、平成6年以降(1994年)となる。

【主な意見】

- ・内閣府新方式によるC Iの算出が平成6年以降となる事について、現在公表しているC Iもグラフは平成7年以降となっており、長期時系列を見ることのない一般の人に対しては影響が少ないのではないかと。
- ・長期時系列について、平成5年以前の部分を従来方式で公表するならば、こうやって繋いだという事が明記してあって、わかるようになっていたら良い。
- ・現行方式と内閣府新方式では算出過程が異なるため、そもそも比較できるものではない。長期時系列で接続ができなくても仕方がないと認識している。研究者の間では新しい部分がわかれば良いという人も多いと思うので、直近で精度が上がっているのであれば、平成6年以降の公表でも良いと考える。
- ・兵庫C Iと国C Iのグラフの比較をすると、遅行指数において平成18年(2006年)以降、国との乖離が見られる。この原因についてはどの様に考えているのか。
- ・新しい「外れ値」処理について、今後系列の入れ替えをした場合に、共通循環変動も算出しなお

す必要があるので、他の系列の動きにも影響を及ぼす事はあり得るのか。

・百貨店販売額について、指標の入れ替えに適当なものとして、候補に挙がっているものがあるのか。百貨店販売額だけでは、規模が縮小していく中で山谷がつかないという問題があるので、ひとつのデータだけでなく、組み合わせなどの検討をしてみてはどうか。

・新しく商業関係のデータで取り始めたものはあるのか。

・景気の循環をあらわす指標としては鉱工業指数がメジャーであるが、消費は鉱工業と同じ動きをするものではない。景気の循環とは別の波がかぶさってきており、その波によって消費の増減が影響しているのではないか。1年間で消費の多い時期、少ない時期などサイクルはあるが、それを季節調整をかけてゆるやかなものにしていく。百貨店販売額は、山谷がつかないなどパフォーマンスの悪さはあるが、CIとは個別の指標で見るのではなく合成指数なので、他の指標と同じ波をしていないと困ると言う事ではなく、たまたま同じ動きをした時は波が大きくなる、違う動きをしていけば波が小さくなるというような認識で良いのではないか。

【事務局の意見】

・現行方式と内閣府新方式のグラフ比較において、リーマンショック以降、現行方式と比べてグラフが下方にシフトしているが、影響がない時期については新旧で一致している。国が今回の「外れ値」処理方法の変更で意図したとおりの動きとなっており、見直しのきっかけとなった「体系全体に対する共通ショックの際に、その影響を過小評価してしまう」という問題を解消できていると考える。

・国の基調判断は従来方式に比べ下方にシフトしているが、これは、東日本大震災の影響が新方式において、より大きく出ているためだと思われる。兵庫県はもともと、震災の影響は少ないという結果であり、基調判断にあまり変化がない事も矛盾しない。

・遅行指数は、山谷が一致指数の後を追っているか確認するための指標であり、関心、注目が少ないため、乖離については意識していなかった。国との乖離が見られることについて考えられることは、兵庫県と国では採用指標が大きく異なっており、指標の数も、国は6つに対して兵庫県は9つある。兵庫県が採用している指標の中には、景気の変動に対して動きが鈍い指標が見られたため、山谷がつきにくくなっている。遅行と言うより、一致に近いような指標が含まれている可能性もある。国と乖離している事よりは、動きが鈍くなっている事の方が問題であると考えているので、今後注視していきたい。

・百貨店販売額に替わる指標について、百貨店うち紳士服・洋品などいくつか検討をしてみたが、現在のところ適当な指標は見つかっていない。

・消費を表す指標として、全国の都道府県で一番多く採用されているものは、百貨店販売額であり、次が大型小売店販売額（百貨店＋スーパー）その他、旅行の取り扱い額、遊園地の入場者数などがあるが、どこもこれが一番良いという訳ではなく、パフォーマンスの悪さは認識しているものの、「消費」をあらゆる指標として他に適当なものがないので、仕方なく百貨店販売額等を使っている状況である。

・コンビニ販売額などいくつかのデータを合成するにしても、長期時系列がないので、どうやってデータの確保をするのかが問題。国で採用されている商業販売額（卸売業）（小売業）で、新しく兵庫県値を公表するようになったとしても、長期時系列の問題で、すぐに使える訳ではない。

・商業販売額にしても、兵庫県の値として出てくるのではなく、本社所在地に計上される可能性が高い。

【まとめ】

・新C I 算出期間が短くなる事について、特段問題だとする意見が出なかったため、新C I の公表は平成6年以降とする。

・基調判断については今後も現行方式と内閣府新方式の比較を続けていくが、内閣府新方式による公表開始時に、基調の乖離が見られなければ、基調判断の見直しは行わない事とする。

・平成25年度上半期を目途に内閣府新方式に移行する予定とする。なお、移行にあたっては、事前にHPや統計月報にて周知を図る。

・指標の入れ替えについては、今後も検討を続けていく。

5 景気動向指数個別指標を用いた基調判断指標の検討について

【主 旨】

兵庫県景気動向指数の先行指数として採用されている指標「生産財生産指数、鉱工業製品在庫率指数、新設住宅着工戸数、新規求人数、新車新規登録台数、企業倒産件数、日経商品指数（17種）」を用いて、景気の転換点をさぐる。

そのために現行の先行指数の因果性を検討し、妥当性を確認し、先行指数の山谷は景気指標そのものよりも、数ヶ月先立って動くが、景気の転換点以外にも擬似的なものも見られることを示す。

【内 容】

先行指標と言うからには、景気よりも前に動いている。どのくらい前に動いているかが予めわかれば、もうすぐ景気の山がくる、谷がくるという事が予測できるのではないか。

まず初めに、先行指標が先行指標となり得ているのか、どの程度先行性があるのかという事を、個別の指標ごとに因果律検定により調べる。鉱工業製品在庫率指数、企業倒産件数、日経商品指数(17種)などは非常に先行性があると言える結果となったが、あまり有効でない指標も見られた。

次に、指標別、循環期毎にグラフを描いてみて、グラフの底、あるいは頂上が、実際に景気の山谷と言われている所から逆算し、どのくらい前に来ているのかを調べる。

生産財生産指数を例に挙げて見てみると、景気の循環時期によって、谷より3～5か月前に底が見える時もあれば見えない時もあった。

同様に景気の後退期、拡張期について7指標の検定をそれぞれ行った。

何期前に底あるいは頂上が見えると明確に言うことは困難だが、景気の谷については日経商品指数(17種)を、景気の山については生産財生産指数の動きを見ておけば、ある程度判断できるのではないかと。

【主な意見】

- ・「因果律検定」とは、どういった場合に使うどのような事か。
- ・この分析方法によると、直近(第15循環)の景気の山はいつ頃だと思われるか。

【発表者の意見】

- ・「因果律検定」とは、一致指数が動いてから先行指数が動いているのか、先行指数が動いてから一致指数が動いているのかを調べる分析手法。先行しているとする場合とそうではないという場合を比較し、どちらがもっともらしいか判断する。
- ・先行指数の動きによる第15循環の山は、2011年3月頃と考えている。

【まとめ】

・因果律分析から、先行指数は一致指数に先立って動いていると言える。また、例として分析結果を示した生産財生産指数と、日経商品指数(17種)以外の個別指標も同様である。

・先行系列個別指標の図による比較から、景気の谷には、日経商品指数(17種)が4～6ヶ月先行し、景気の山には、生産財生産指数が3～5ヶ月先行する。ただし、擬似的な山谷も見られるので、複合的な判断が必要である。